



平成28年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年9月4日

上場会社名 株式会社 クリムゾン 上場取引所 東
 コード番号 2776 URL http://www.crymson.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 姚 健
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 黒田 直樹 TEL 03-6659-5141
 四半期報告書提出予定日 平成27年9月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第2四半期の業績（平成27年2月1日～平成27年7月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第2四半期	292	△23.2	△120	—	△136	—	△137	—
27年1月期第2四半期	381	△41.4	△63	—	△61	—	32	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第2四半期	△19.19	—
27年1月期第2四半期	7.83	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期第2四半期	360	△86	△24.0	△12.08
27年1月期	530	50	9.6	7.11

(参考) 自己資本 28年1月期第2四半期 △86百万円 27年1月期 50百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	—	0.00	0.00	0.00
28年1月期	—	—			
28年1月期(予想)			0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年1月期の業績予想（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	752	26.6	△146	—	△169	—	△171	—	△23.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年1月期2Q	7,214,000株	27年1月期	7,214,000株
② 期末自己株式数	28年1月期2Q	58,200株	27年1月期	58,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年1月期2Q	7,155,800株	27年1月期2Q	4,183,300株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済情勢は、政府の経済政策や金融緩和策を背景に、円安・株高で推移するとともに輸出関連企業を中心に業績の改善や、雇用・所得環境の改善傾向などの動きがみられました。一方で、新興国の経済成長の鈍化や中東地区等の地政学的リスクの存在、円安の進行に伴う原材料価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましては、所得の改善傾向からの回復の兆しが見られるものの、大幅な改善には至っておらず、低価格志向が強く慎重な消費行動が続くなど厳しい市場環境の中での推移となりました。

このような状況の中、当社におきましては基幹事業であります卸売事業で、ブランドの再構築を目的に主力得意先ごとの営業活動の強化に努めました。その中で、主力ブランドであります「Piko Hawaiian Longboard Wear」（ピコ）については、商品提案の強化と併せ販売促進策として「PIKO HAWAIIAN CAMPAIGN 2015」をスタートさせ、販売活動に努めました。「Flying Scotsman」（フライング スコットスマン）につきましても、直接消費者へ向けたブランディングを目的に期間限定で店舗展開を行い販売活動に努めました。「RUSS-K」（ラス・ケー）についても、主力得意先に向け商品提案を中心に販売活動に努めました。

また、より多くの要望やニーズに対応すべく、他社のブランドを使用した商品企画を加え、全てのブランドにおいてアイテム数の拡充などの企画力強化に努めました。

商品原価におきましても、中国沿海部における労働力不足に対応するとともに、人件費や物価の高騰と円安に伴う商品原価の上昇を抑制するために、中国国内の生産・物流体制の見直しを行ってまいりました。

ライセンス事業では、卸売事業とのシナジー効果を高めることを目的に、サプライセンシー各社との協業を行い、ビジネスモデルの構築を推進してまいりました。

一方で、当社が扱うブランドを一斉に展示した秋物・冬物の総合展示会を開催し、当社のブランド企画提案力を活かし各得意先ごとに提案を行い、秋冬時期に売上が確保出来るよう営業活動を行いました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、292,698千円（前年同期比23.2%減）、営業損失は120,417千円（前年同期は営業損失63,118千円）、経常損失は136,648千円（前年同期は経常損失61,242千円）、四半期純損失は137,327千円（前年同期は四半期純利益32,759千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて170,632千円減少し332,236千円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が47,836千円、前渡金が28,887千円増加したものの、現金及び預金が151,446千円、未収還付法人税等が92,020千円、たな卸資産が13,928千円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて333千円増加し28,262千円となりました。この主な要因は、システムサーバーの入れ替えによる設備投資を行ったこと等により有形固定資産が1,389千円増加したものの、無形固定資産が598千円、投資その他の資産が457千円各々減少したことによるものであります。

これらの結果、当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて170,298千円減少し360,498千円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて32,940千円減少し444,188千円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が29,440千円、流動負債のその他が3,379千円各々減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて3千円増加し2,771千円となりました。この主な要因は、資産除去債務が21千円増加したものの、繰延税金負債が18千円減少したことによるものであります。

これらの結果、当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて32,937千円減少し446,960千円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて137,361千円減少し△86,461千円となりました。この主な要因は、四半期純損失を137,327千円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて151,446千円減少し、55,325千円となりました。

なお、各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、149,678千円（前年同四半期は45,546千円の使用）となりました。これは主に、税引前四半期純損失が136,372千円計上され、売上債権が47,836千円増加したものの、仕入債務が29,440千円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,768千円（前年同四半期は1,509千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が228千円、敷金・保証金の払戻による収入が452千円あったものの、有形固定資産の取得による支出が2,450千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における使用した資金及び獲得した資金はございません。（前年同四半期は使用した資金及び獲得した資金はございません。）

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想については、平成27年8月28日に公表いたしました「平成28年1月期 業績予想（非連結）の修正に関するお知らせ」の内容から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第2四半期累計期間の業績は、世界経済の先行き不透明感や厳しい消費マインドの中において、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましては、大手得意先のPB化傾向の拡大や消費者の高い生活防衛意識の影響から大手得意先の店頭在庫消化率低下など、依然として厳しい経営環境の中で推移いたしました。その結果、営業損失は120,417千円、経常損失は136,648千円、四半期純損失は137,327千円計上いたしましたことから、86,461千円の債務超過の状態となりました。このような多額の損失を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

なお、詳細につきましては「継続企業の前提に関する注記」を参照下さい。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	206,772	55,325
受取手形及び売掛金	111,822	159,659
たな卸資産	51,181	37,252
前渡金	10,942	39,829
未収還付法人税等	103,289	11,269
その他	26,461	32,703
貸倒引当金	△7,601	△3,803
流動資産合計	502,868	332,236
固定資産		
有形固定資産	8,943	10,332
無形固定資産	3,412	2,814
投資その他の資産		
その他	24,109	25,713
貸倒引当金	△8,537	△10,599
投資その他の資産合計	15,572	15,114
固定資産合計	27,928	28,262
資産合計	530,797	360,498
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	431,990	402,550
未払法人税等	4,423	4,214
引当金	92	181
その他	40,622	37,242
流動負債合計	477,128	444,188
固定負債		
資産除去債務	2,749	2,771
繰延税金負債	18	—
固定負債合計	2,768	2,771
負債合計	479,897	446,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,223	1,303,223
資本剰余金	1,569,263	1,569,263
利益剰余金	△2,739,811	△2,877,138
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	50,866	△86,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33	—
評価・換算差額等合計	33	—
純資産合計	50,899	△86,461
負債純資産合計	530,797	360,498

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
売上高	381,195	292,698
売上原価	262,646	202,192
売上総利益	118,548	90,505
販売費及び一般管理費	181,666	210,922
営業損失(△)	△63,118	△120,417
営業外収益		
受取利息	0	22
受取配当金	1	1
業務受託手数料	2,759	3,173
その他	404	20
営業外収益合計	3,165	3,217
営業外費用		
支払利息	302	13
為替差損	823	19,436
その他	164	0
営業外費用合計	1,290	19,449
経常損失(△)	△61,242	△136,648
特別利益		
投資有価証券売却益	—	48
固定資産売却益	—	228
その他	94,952	—
特別利益合計	94,952	276
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	33,710	△136,372
法人税、住民税及び事業税	950	954
法人税等合計	950	954
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,759	△137,327

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	33,710	△136,372
減価償却費	1,239	1,060
無形固定資産償却費	3,004	598
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,047	△1,735
受取利息及び受取配当金	△1	△24
支払利息	302	13
その他の特別損益(△は益)	△94,952	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	705	88
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△48
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△228
売上債権の増減額(△は増加)	△153,279	△47,836
たな卸資産の増減額(△は増加)	33,664	13,928
仕入債務の増減額(△は減少)	58,797	△29,440
未払金の増減額(△は減少)	27,563	△876
その他	44,544	△38,932
小計	△43,655	△239,805
利息及び配当金の受取額	1	24
利息の支払額	—	△13
法人税等の支払額	△2,262	△1,904
法人税等の還付額	369	92,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	△45,546	△149,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,531	△2,450
有形固定資産の売却による収入	—	228
敷金及び保証金の回収による収入	85	452
投資有価証券の売却による収入	—	75
その他	△63	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,509	△1,768
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△47,056	△151,446
現金及び現金同等物の期首残高	59,456	206,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,399	55,325

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間の業績は、世界経済の先行き不透明感や厳しい消費マインドの中において、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましては、大手得意先のPB化傾向の拡大や消費者の高い生活防衛意識の影響から大手得意先の店頭在庫消化率低下など、依然として厳しい経営環境の中で推移いたしました。その結果、営業損失は120,417千円、経常損失は136,648千円、四半期純損失は137,327千円計上いたしましたことから、86,461千円の債務超過の状態となりました。このような多額の損失を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

当社は、当該状況を解消し、安定的な収益を確保できる企業体質を構築するために、営業活動では、既存ブランドについて現在のポジショニングの分析を行い、細分化することで、ブランドポートフォリオの見直しを行い、市場規模に適した戦略を立案し収益の確保に努めてまいります。併せて、各得意先への提案強化を行うことや、他社のブランドやキャラクターとのコラボレーション企画などを提案し、営業活動に努めてまいります。

また、ブランドごとに適切な販売促進策の計画を行い、新規取引先の獲得や休眠している取引先の再開を目指し、収益の確保に努めてまいります。

一方、販売費及び一般管理費につきましても、引き続き様々なコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。

また、当第2四半期会計期間末において、86,461千円の債務超過の状態であることから、資本政策を含む、財務体質の改善等を検討しております。

これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図り、企業経営の安定化に努めてまいります。

しかしながら、上記のマーケット戦略や資本政策が実現するには相応の期間が必要となると考えられ、これらの対応策を進めている途中において、景況悪化や異常気象、また、インフレや原材料の高騰、為替変動や中国国内における急激な環境変化等により、収益性と財務体質の改善が影響を受けるリスクが存在するため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

当社は、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品(主にカジュアルウェア)に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

当社は、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品(主にカジュアルウェア)に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。